

令和 8 年 8 月

公益財団法人熊本県総合保健センターの
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目次

令和 7 年度事業報告書 1

令和 7 年度収支決算書 1 8

令和 8 年度事業計画書 3 6

令和 8 年度収支予算書 4 6

令和 7 年度事業報告書

1 総括

令和 7 年度の事業実績については、地域保健は 239,211 人（前年度比 101%）、職域保健は 109,440 人（前年度比 100%）、学校保健は 22,049 人（前年度比 114%）となり、合計は 370,700 人（前年度比 101%）となった。

地域保健については、巡回・施設健診ともに令和 6 年度と同程度であったが、がん検診では、胃がん検診、乳がん検診及び子宮頸がん検診の減少が大きくなった。

職域保健については、巡回健診で新規事業所の獲得により生活習慣病コースが増加した。施設健診では、協会けんぽ一般健診以外は減少となった。

特定保健指導については、巡回・施設健診ともに減少し、特に巡回職域健診において減少が大きくなった。

また、「熊本県健康増進計画(第 5 次くまもと 21 ヘルスプラン)」及び「第 4 次熊本県がん対策推進計画」など県の健康づくり施策と連携し、生活習慣病予防のための特定健康診査や保健指導、各種がん検診、普及啓発活動を実施することにより県民の健康づくりに寄与することができた。

2 令和 7 年度基本戦略及び事業戦略の取組について

(1) 基本戦略

経営基盤確立のため、総務部において、生産性向上及び人材力強化のための取組を行った。

生産性向上のための主な取組としては、労務管理の効率化を図るため勤怠管理システムの導入を行った。

人材力強化のための主な取組としては、各種資格取得に係る助成制度を充実させ、現在在籍する職員の能力向上を図るとともに、健診ニーズに対応するため育成が急がれる超音波検査士の育成方針を策定した。

また、最低賃金の改定額以上の見直しを実施するなど、非常勤職員の賃金改善を行うことで新規人材の確保に努めた。

(2) 事業戦略

① 健康管理部

新センター建設に向けた IT 化・DX 化推進の事前取組として、サーバー室における発熱量、各室に必要なネットワーク選定、PC 配置の各調査及び HUB 配置の確認を行った。

また、健康分野のシステム・機器等の展示会（モダンホスピタルショー）で最新動向の情報を収集し、各室の要望整理及び優先順位設定に向けた検討を実施した。

健診データの活用と健康増進活動については、事業所における健診結果を団体ごとに分析し、健康課題を見える化した帳票を作成した。

特定保健指導については、新しいツールや支援方法等のマニュアルを作成するとともに症例検討やグループワークを行い、保健指導を実施する上での気づきや課題、改善策について共有した。

さらに各保険者や他健診機関との意見交換会を開催し、課題の共有や解決策の検討を行った。

精密検査の受診率向上については、精密検査受診状況調べにおいて未受診理由として、「異常を感じない」との回答が多かったため、受診勧奨通知について、「自覚症状なしでも受診して欲しい」旨を記載した内容に変更した。

なお、受診勧奨の2回実施を委託契約している自治体において、肺・胃・子宮頸・乳がんの精密検査受診率は100%となった。

② 巡回健診部

収益体制の確立を行うべく、各検診業務において課題の整理や内容の見直し、認知向上のための取組を実施した。

地域健診では、受診者数の増加を目的として、自治体と連携し未受診者への電話及びハガキによる受診勧奨を実施するとともに、チラシの作成・配布により受診機会の周知に努めた。また、日程変更時や健診時に受診者へ追加検査を提案し、受診単価の向上につなげた。

ふるさと総合健診では、受診者数の増加に向け、受診状況の把握及び課題の整理を進め、コース内検査項目の見直し（胃なしコースの検討やオプション検査）等に着手した。

職域健診では、キャッシュレス決済によるオプション検査や婦人科健診の実施により、受診内容の充実を図り、収益向上につなげた。

健診運用の効率化では、一部でQRコードを活用したWEB申し込みを導入し、手続きの簡素化と利便性の向上を実現するとともに、追加検査の申込機会の拡大につなげた。

さらに、超音波検査士の育成及び超音波検診車の拡充に伴う巡回体制の見直しと稼働効率の向上により、地域健診の日程短縮を含む実施効率の向上及び新規開拓を推進した。

また、マイナ保険証による円滑な資格確認を行うための体制を整備するとともに、健診データ収集システムの更新により操作性及び処理効率を改善し、業務効率化と利用者満足度の向上を実現した。

さらに新センター建設に伴い外部の代替駐車場を使用することから、スタッフの負担軽減のため検診車運行計画の調整を行った。

③ 施設健診部

受診者の満足度向上及び業務効率化を目的として、WEB予約の導入や新センターに向けた誘導支援システム、WEB問診等に関する情報収集を進め、運用について課題整理を行なった。

WEB予約システムについては、令和7年10月より一部の事業所・健保組合を対象に運用を開始し、電話対応にかかっていた時間を大幅に削減することができた。

収益向上に関する取組について、熊本市民を対象とし、熊本市の補助を活用した腹部超音波検査を含む検診コース「熊本市トクトク健診コース」を新設し、25名の受診があった。

協会けんぽ保健事業において令和8年度から人間ドックへの補助が拡大されることから「協会けんぽ補助ドック」を新設し、令和8年度からの実施を決定した。

(3) 新センター建設計画

建設工事期間中の受診者、スタッフ及び検診車両等の代替駐車場を確保するため、令和7年5月から九州財務局及び熊本市所有地を借用し、7月に入札により豊工務店を駐車場整備工事施工者に選定、9月に工事を完了したことから、10月より供用開始した。

検診車車庫を兼ねる訓練棟の解体工事について、令和7年7月に入札により星山建設工業を施工者に選定、令和8年2月に工事を完了した。

設計業務について、令和7年12月に佐藤総合計画・太宏設計共同企業体により工事費の積算が完了し、令和8年2月に実施設計業務を完了した。

建設業者について、設計者の積算による工事費をもとに令和8年3月に入札を実施、松尾・松島特定建設工事共同企業体を施工者に選定した。

また、工事費については、自己資金及び肥後銀行からの融資により対応することについて、令和8年3月に開催された理事会で承認された。

3 保健事業実績

当センターが実施する保健事業は、「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」の3つに分けられ、令和7年度実績数は、以下のとおりである。

(1) 地域保健

① 巡回健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
特定健康診査	23,745	23,638	△107	22,946	692	103%
ふるさと総合健診	8,035	7,961	△74	8,030	△69	99%
胃がん検診	13,050	11,974	△1,076	12,847	△873	93%
子宮頸がん検診	13,650	13,082	△568	13,569	△487	96%
乳がん検診	19,971	19,522	△449	20,007	△485	98%
肺がん検診	34,505	33,670	△835	32,235	1,435	104%
大腸がん検診	21,145	20,601	△544	20,088	513	103%
結核検診	40,425	39,053	△1,372	37,991	1,062	103%
骨粗鬆症検診	8,117	7,875	△242	7,810	65	101%
腹部超音波検診	36,246	31,237	△5,009	31,572	△335	99%
その他	12,173	12,549	376	11,545	1,004	109%
小 計	231,062	221,162	△9,900	218,640	2,522	101%

(達成率：96%)

② 施設健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
特定健康診査	2,384	2,407	23	2,439	△32	99%
日帰りドック等	818	840	22	810	30	104%
胃がん検診	1,296	1,248	△48	1,234	14	101%
子宮頸がん検診	1,962	1,865	△97	2,054	△189	91%
乳がん検診	2,637	2,325	△312	2,572	△247	90%
肺がん検診	2,672	2,578	△94	2,601	△23	99%
大腸がん検診	2,342	2,313	△29	2,247	66	103%
結核検診	2,646	2,563	△83	2,579	△16	99%
その他	2,309	1,910	△399	1,996	△86	96%
小 計	19,066	18,049	△1,017	18,532	△483	97%

(達成率：95%)

地域保健	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	250,128	239,211	△10,917	237,172	2,039	101%

(達成率：96%)

(2) 職域保健

① 巡回健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B－A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B－C)	増減率 B／C
法定外	4,105	5,153	1,048	4,176	977	123%
法定	11,960	10,107	△1,853	11,576	△1,469	87%
生活習慣病予防コース	4,350	5,749	1,399	3,972	1,777	145%
協会健保（一般）	4,265	4,394	129	4,337	57	101%
特殊健診	11,570	11,440	△130	11,459	△19	100%
特定健康診査	1,575	1,449	△126	1,509	△60	96%
結核検診	950	866	△84	940	△74	92%
胃がん検診	415	267	△148	266	1	100%
子宮頸がん検診	350	339	△11	309	30	110%
乳がん検診	690	393	△297	353	40	111%
大腸がん検診	4,050	4,263	213	4,128	135	103%
腹部超音波検診	1,460	1,210	△250	1,213	△3	100%
その他	7,420	7,678	258	7,181	497	107%
小 計	53,160	53,308	148	51,419	1,889	104%

(達成率：100%)

② 施設健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B－A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B－C)	増減率 B／C
法定外	209	247	38	234	13	106%
法定	7,663	6,885	△778	6,966	△81	99%
生活習慣病予防コース	2,681	2,349	△332	2,519	△170	93%
協会健保（一般）	9,241	9,782	541	9,571	211	102%
協会健保（ドック）	3,017	2,849	△168	2,873	△24	99%
各種人間ドック	3,596	3,246	△350	3,493	△247	93%
特殊健診	2,935	3,076	141	3,544	△468	87%
特定健康診査	789	677	△112	744	△67	91%
結核検診	75	90	15	100	△10	90%
胃がん検診	308	212	△96	248	△36	85%
子宮頸がん検診	3,647	3,498	△149	3,561	△63	98%
乳がん検診	4,148	4,145	△3	4,190	△45	99%
大腸がん検診	606	509	△97	487	22	105%
その他	19,040	18,567	△473	19,088	△521	97%
小 計	57,955	56,132	△1,823	57,618	△1,486	97%

(達成率：97%)

職域保健	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	111,115	109,440	△1,675	109,037	403	100%

(達成率：98%)

(3) 学校保健

① 教職員

(単位：人)

健（検）診項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
結核検診	5,880	6,691	811	6,459	232	104%
結核検診（精密）	0	0	0	0	0	-
胃がん検診	2,110	2,118	8	2,215	△97	96%
小 計	7,990	8,809	819	8,674	135	102%

(達成率：110%)

② 学生

(単位：人)

健（検）診項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
結核検診	10,060	13,046	2,986	10,612	2,434	123%
結核検診（精密）	0	0	0	0	0	-
ツベルクリン反応・BCG	0	0	0	0	0	-
尿・心電図・貧血・診察	140	194	54	38	156	511%
小 計	10,200	13,240	3,040	10,650	2,590	124%

(達成率：130%)

(単位：人)

学校保健	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合 計	18,190	22,049	3,859	19,324	2,725	114%

(達成率：121%)

～ 実績合計 ～

(単位：人)

巡回健（検）診	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合 計	302,412	296,519	△5,893	289,860	6,659	102%

(達成率：98%)

(単位：人)

施設健（検）診	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合 計	77,021	74,181	△2,840	76,150	△1,969	97%

(達成率：96%)

(単位：人)

総合計	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
	379,433	370,00	△8,733	365,533	5,167	101%

(達成率：98%)

(4) 特定保健指導

特定保健指導は、センターが実施する健康診断の受診者に対して行う保健事業である。

健診受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業であり、保健師、管理栄養士がセンター施設内及び各地域へ出向き実施する。

〔地域 巡回〕

(単位：人)

特定保健指導項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	498	489	△9	511	△22	96%
積極的支援	137	103	△34	132	△29	78%
合 計	635	592	△43	643	△51	92%

(達成率：93%)

〔地域 施設〕

(単位：人)

特定保健指導項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	184	213	29	217	△4	98%
積極的支援	65	44	△21	77	△33	57%
合 計	249	257	8	294	△37	87%

(達成率：103%)

〔職域 巡回〕

(単位：人)

特定保健指導項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	105	97	△8	134	△37	72%
積極的支援	162	85	△77	224	△139	38%
合 計	267	182	△85	358	△176	51%

(達成率：68%)

〔職域 施設〕

(単位：人)

特定保健指導項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	829	861	32	820	41	105%
積極的支援	1,298	1,254	△44	1,293	△39	97%
合 計	2,127	2,115	△12	2,113	2	100%

(達成率：99%)

～ 特定保健指導 実績合計 ～

(単位：人)

特定保健指導項目	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和6年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	1,616	1,660	44	1,682	△22	99%
積極的支援	1,662	1,486	△176	1,726	△240	86%
合 計	3,278	3,146	△132	3,408	△262	92%

(達成率：96%)

(5) 精度管理

がん検診における精度管理のひとつとして、健診後の精密検査結果を把握し、集計統計から発見されるがんの数等を全国レベルと比較している。

また、発見がんについては、「発見がん個票」を作成し、ステージや組織、分類等について追跡調査を行い、精度管理に努めている。なお、日本対がん協会へ報告を行った令和5年度におけるがんの実績は下表のとおりである。

検診種別	比較	要精検率 (%)	精検受診率 (%)	がん発見数 (人)	がん発見率 (%)
肺がん検診	センター	0.24	87.29	18	0.04
	全国	1.91	77.79	1,315	0.05
胃がん検診	センター	1.95	64.35	12	0.03
	全国	4.72	78.54	1,425	0.09
大腸がん検診	センター	6.04	57.71	60	0.11
	全国	5.44	66.74	3,949	0.16
子宮頸がん検診	センター	1.87	85.33	2	0.01
	全国	1.37	81.90	121	0.01
乳がん検診	センター	4.63	90.06	100	0.32
	全国	3.99	89.56	3,315	0.30
総 数	センター			192	
	全国			10,125	

※1 全国実績については「令和7年（2025）度版がん検診年次報告書（日本対がん協会）」より記載

※2 胃がん検診の発見がん数には、内視鏡を含む

※3 子宮頸がん検診の発見がんは浸潤がんと腺がんの合計

がん検診のプロセス指標（許容値）

指 標	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
要精検率	3.0%以下	11.0%以下	7.0%以下	1.4%以下	11.0%以下
精検受診率	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	80%以上
がん発見率	0.03%以上	0.11%以上	0.13%以上	0.05%以上	0.23%以上

また、外部機関評価は以下のとおりである。

① 全国労働衛生団体連合会	胸部 X 線検査分野	評価 A
	胃部 X 線検査分野	評価 A
	臨床検査分野	評価 A
	労働衛生検査分野	評価 A
	腹部超音波検査分野	評価 A
② 結核予防会	胸部 X 線画像評価	判定 A
③ 熊本県臨床検査精度管理	臨床化学	判定 A
	免疫血清	判定 A
	血液	判定 A
	細胞	判定 A
	一般	判定 A
④ 日本医師会	生理	判定 A
	臨床検査精度管理	判定 A
⑤ 日本臨床衛生検査技師会	臨床化学	評価 A
	免疫血清	評価 A
	血液	評価 A
	細胞	評価 A
	一般	評価 A
⑥ 熊本県医師会 熊本県臨床検査技師会	生理	評価 A
	標準化サーベイ (第 108 回)	評価 A

4 普及啓発活動

当センターによる公益目的事業のための普及啓発活動を行うとともに、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部としての普及啓発を行った。

また、講演会の実施や地域イベントへの参加などを通じ、広く県民へ健康づくりのための普及啓発を行った。

(1) 自主事業

① 地域保健研修会

【令和 7 年 11 月 5 日（水）熊本テルサ】

特別講演・トークセッション

テーマ「働きざかり世代の健康づくり・健診受診率の向上」

特別講演 「地域・職域連携による働きざかり世代の健康づくり」

大分県東部保健所 所長 藤内 修二 先生

トークセッション

取組報告・意見交換

熊本県 健康福祉部健康局 健康づくり推進課

審議員 大川 加須美 氏

全国健康保険協会熊本支部 企画総務部

保健グループ長 大久保 貴史 氏

熊本県総合保健センター

巡回健診部 巡回企画室 落水 星香

報告事項「食習慣改善に向けた「ベジメータ®」活用と行動変容の検討」

健康管理部 健康支援室 保健師 前 悠佳璃

「新センター建設プロジェクトについて」

総務部 新センター整備室 河添 健人

情報提供 「熊本県の健康をめぐる現状と健康増進の取組み」

熊本県 健康福祉部健康局 健康づくり推進課

参事 田嶋 佳乃 氏

② がん教育出前授業

県内中学生を対象に、がんについて正しい知識や情報、がん検診の必要性を理解することを目的とし、「がん教育出前授業」を行った。授業では、講話だけでなく、がんについてのクイズや健診機関で働く人の職場体験ブース、検診車見学、マスコットキャラクターの「そうほくん」との交流などを通してがんや検診業務に関する啓発を行った。

また、大切な人（家族）へのメッセージカードを配布して、保護者世代や祖父母世代にも「がん検診」の普及啓発を行った。

【令和 7 年 11 月 14 日（金）山鹿市立鹿本中学校】

【令和 7 年 12 月 16 日（火）山鹿市立菊鹿中学校】

【令和 7 年 12 月 19 日（金）多良木町立多良木中学校】

【令和 8 年 1 月 22 日（木）和水町立三加和中学校】

【令和 8 年 3 月 10 日（火）熊本市立湖東中学校】

③ 健康講話

健診を受託している事業所等より依頼を受け、セミナーを実施した。

【セミナー内容】

- ・メンタルヘルス対策
- ・時間栄養学を味方につけよう ～いつ・何を・どう食べる？～

(2) 支部事業

① 複十字シール運動

複十字シール運動期間（8 月 1 日～12 月 31 日）に合わせ、熊本県健康を守る婦人の会とともに募金活動を行った。なお、今年度の募金総額は、4,785,564 円であった。

② 結核予防・がん征圧街頭キャンペーン

【令和 7 年 9 月 20 日（土） 菊陽町 ゆめタウン光の森】

全国一斉結核・呼吸器感染症予防週間及びがん征圧月間に係る行事として、県民への結核・がんに対する正しい知識の普及啓発のため、熊本県健康を守る婦人の会熊本市支部及び熊本県の健康危機管理課・健康づくり推進課、熊本市の健康危機管理課・健康づくり推進課とともに、結核パネルや肺がんモデルの展示、結核予防に関する資料の配布、複十字シール運動募金や「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

また、からだスマイルコーナーでは、体組成測定やベジメータ測定会、健康相談を行った。

検診リーフレット・歯ブラシ等を配布し、検診受診の啓発を行った。

マスコットキャラクター「そうほくん」との記念撮影は、子供たちの人気を集めた。

③ リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2025 くまもと

【令和 7 年 5 月 10 日（土）11 日（日） 熊本市 白川公園】

当センターのブースで、がん検診のパネルやポスターを掲示し、「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

(3) 協力事業

① ジャパン・マンモグラフィー・サンデー

【令和 7 年 10 月 19 日（日）】

子育て・介護・仕事など多忙な日々を過ごす女性のため、「10 月の第 3 日曜日に全国どこでもマンモグラフィー検査が受診できる環境作り」を提唱する「ジャパン・マンモグラフィー・サンデー（JMS プログラム）」に賛同し、147 名の健診を実施した。

健（検）診毎の内訳は、乳がん検診 48 名、子宮頸がん検診 35 名、肺がん検診 86 名、胃がん検診 66 名、大腸がん検診 86 名、特定健診 54 名であった。

② テレビ出演等による普及啓発活動

テレビくまもと「てれくま医療情報室」（熊本県医師会へ協賛）

令和 7 年 9 月 10 日（水）「がん征圧月間」 村上 晴彦 医師

令和 7 年 9 月 17 日(水)「結核・呼吸器感染症予防週間」 村上 友佳 医師

③ 令和 7 年度「たまな健康食育フェア」

【令和 7 年 11 月 9 日(日)】

玉名市保健センターにて、当センターのブースでベジメータ測定会・検診受診啓発グッズの配布を行い、当センターマスコットキャラクター「そうほくん」も登場した。

④ 令和 7 年度東区民まつり「けんぐん食と健康まつり」

【令和 7 年 11 月 15 日(土)】

健軍商店街アーケードにて、当センターのブースでベジメータ測定会・「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

⑤ 菊池郡市薬剤師会 市民公開講座

【令和 7 年 11 月 23 日(日)】

菊陽町図書館ホールにて、当センターのブースで、肺がんや乳がんの模型、がん検診のパネルやポスターを掲示し、ベジメータ測定会・「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

5 健康経営「SOUHO革命」

国が推奨する「健康経営」について、センター職員の自己健康管理能力を高め、心身の健康を向上させ、センター経営の発展につなげることを目的に「SOUHO革命」と称し、①栄養、②運動、③禁煙、④睡眠の 4 つの柱を置いたプログラムを策定した。

今年度は「栄養」の面から冷凍食品セミナーを行った。「運動」では、通年で実施している歩数アップ大会やラジオ体操の他、フレイル予防に関するセミナーを行った。「睡眠」の面からは、眠りの環境相談会・睡眠の質を上げるためのセミナーを行った。

環境の改善としては、置き型社食・ベビーリーフ販売・SOUHOカフェ・マルシェを設置し、継続的な野菜摂取の促進や職員が手軽に軽食等を購入できる環境整備を行った。今年度は新たに体組成計測定・ベジメータ測定・自己血糖測定を実施し、自分の健康状況を知るための環境整備を行った。

また、経済産業省の健康経営優良法人認定制度（大規模法人部門）において「健康経営優良法人 2026」の認定を受けた。

さらに、子育て世帯が安心して子育てと仕事の両立ができる企業として、熊本市子育て支援優良企業の認定を受けた。

6 受託事業

熊本県より受託した以下の事業を行った。

(1) 全国がん登録事業

熊本県からの受託事業である「がん登録事業」は、県内の医療機関の協力により、全国がん登録に係るデータ 22,661 件、地域がん登録に係るデータ 38 件を受理し、国に設置されたデータベースへの登録を行った。それに付随して 2022 年、2023 年の病院別に実施する遡り調査を 625 件実施した。

また、各医療機関から提供されたデータを対象に、がんに係る調査研究目的のため申請があった 7 機関に 50,360 件の予後情報の提供を行った。

(2) 国保ヘルスアップ支援事業

令和5年度より熊本県から受託している「県国保ヘルスアップ支援事業『二次医療圏等の保健事業支援事業』業務」については下記のとおり取り組んだ。

① 働き盛り世代への健康支援

商工会や個人タクシー協会で研修会を開催し、健康経営や健診受診の重要性等を啓発した。また、4つの保健所と連携し、商工会や食品衛生協会の講習会、JAや農業者クラブなどの集まりの機会を利用しセミナーを実施した。セミナー参加者にはアンケート調査を実施し、行動変容や意識づけの有無について確認したが、回答者の約94%が「生活習慣を見直そうと思った」と回答する等、一定の成果が確認された。なお、研修会及びセミナーを実施したのは6か所225名であった。

② 二次医療圏毎の市町村支援

県保健所10か所全てに各1回以上のヒアリングを行い、圏域の現状と課題、市町村支援の取組状況等の聞き取りを行った。

また、市町村及び保健所職員を対象とした「スキルアップ研修会」を開催し、延べ183名（オンデマンド視聴、オンライン相談会含む）の参加があった。「ソーシャル・マーケティング」について基本理解から企画立案、実践・振り返りまでを段階的に学び、実践への定着を図る構成とし、参加者の93%が「今後の業務に活かそう」と回答した。

③ モデル市町村におけるICTを活用した糖尿病発症予防の取組みの実施

合志市、天草市、玉東町の3市町をモデルとし、間歇スキャン式持続血糖測定器（以下、「リブレ」という。）を用いた糖尿病発症予防事業を実施した。モデル市町の参加者は延べ79名で、アンケート調査では「全く運動しない」と答えた者が事前41%から事後3%と大きく減少するなど行動変容につながった。

(3) 全国健康保険協会熊本支部受託事業

本事業では、協会けんぽ熊本支部から健康づくり出前講座及び健康経営サポート事業を受託した。

健康づくり出前講座事業については、健康宣言をしている事業所を対象に、出前講座では対面もしくはオンラインの健康セミナーを開催し、健康経営サポートでは、事業所と一緒に健康課題を考え、それを解決するための計画作成のサポートを実施した。

① 健康づくり出前講座

15テーマの中から最大で2テーマまで選択可能とし、60分（1テーマ）の講座では、グループワークやケーススタディ等を取り入れ、受講者参加型のセミナーを実施した。

また、令和7年6月から令和8年3月の9か月間で、30分講座31件、60分講座112件の合計143件の講座を実施し、受講者に対しアンケート調査を実施した結果、満足度・理解度はいずれも9割以上となり、従業員のヘルスリテラシー向上に寄与した。

② 健康経営サポート

入門コースと推進コースに分け、26事業所の健康経営計画作成のサポートを実施した。

入門コースでは、事業所カルテ等を活用し、健康課題の把握や抽出から課題解決のための計画作成を支援し、推進コースでは、他事業所の事例集などを用いながら、課題解決のための計画作成の支援を行った。

7 研究・調査事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を行った。

- (1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験 (J-START)
- (2) 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所
東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究
- (3) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究
- (4) 環境省子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)
- (5) 熊本大学胃X線画像を用いた異常検出AIシステムの開発研究

8 学会発表等

- (1) 2025 年度日本産業衛生学会九州地方会学会 (令和 7 年 11 月 7 日沖縄県)
「食習慣改善に向けた「ベジメータ®」活用と行動変容の検討」
保健師 前 悠佳璃

9 設備投資

- (1) 新施設建設関連
 - 新センター設計業務 124,300 千円 自己資金
 - 外部駐車場等整備工事 19,532 千円 自己資金
- (2) 車両関連
 - 乳房X線診断装置搭載車1台 56,430 千円 自己資金
- (3) 機器関連
 - 超音波診断装置 3台 10,850 千円 リース
 - ドライシーラー (紙圧着機) 1台 2,178 千円 自己資金
 - 自動体外式除細動器 (AED) 6台 1,650 千円 自己資金
 - パルスオキシメーター1台 298 千円 自己資金
- (4) 電算関連
 - 巡回健診システム (ハード・ソフト) 39,138 千円 リース
 - 巡回健診システム要件定義・外部設計 3,300 千円 自己資金
 - 巡回健診システム連携 3,410 千円 自己資金
 - 健診システムパソコン 6台 1,518 千円 自己資金
 - 協会けんぽ制度改正対応 990 千円 自己資金
 - 特定保健指導実施報告書帳票変更 286 千円 自己資金

10 その他

(1) 熊本県集団検診機関連絡会

当センターが事務局として、県内 10 ヶ所の集団検診機関及び行政との連携協力を図ることを目的に例年 2 回の定例会を開催している。本年度は令和 7 年 7 月 4 日（金）に定例会を熊本市において、令和 8 年 2 月 27 日（金）に定例会及び専門部会を熊本市において開催した。

(2) 熊本県胃検診推進協議会

当センターが事務局として、胃集団検診機関並びに胃がん精密検査機関の精度向上と健診業務等の円滑な推進を目的に研修会を開催した。

① 令和 7 年 9 月 13 日（土） 熊本市

「大腸癌対策の現状と課題」

熊本大学病院 総合臨床研究部 研究倫理センター 特任助教 本田 宗倫

② 令和 8 年 3 月 23 日（月） 菊池市

「胃がん検診の現状-症例から学ぶ内視鏡診断」

熊本県総合保健センター 副所長 村上 晴彦

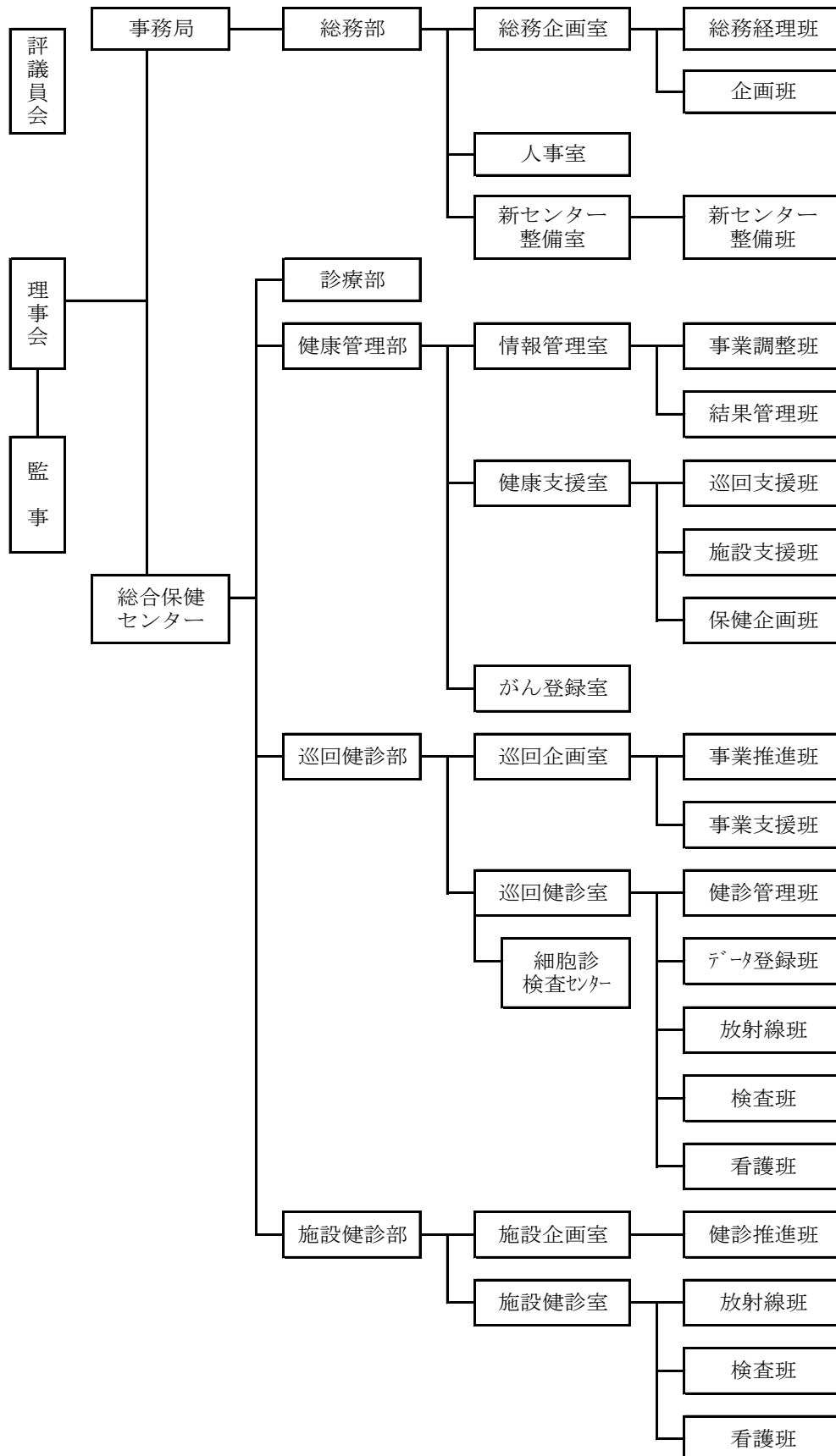
③ 令和 8 年 3 月 24 日（火） 八代市

「ピロリ菌陰性時代の胃内視鏡検診」

済生会熊本病院予防医療センター センター長 満崎 克彦

組 織

令和8年3月31日現在



令和7年度収支決算書

I. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	299,178	301,644	△2,466
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	9,567,460	9,180,380	387,080
③事業収益			
保健事業収益	2,229,018,581	2,219,895,503	9,123,078
④受取補助金等			
受取地方公共団体助成金	0	56,000	△56,000
受取民間助成金	2,413,367	2,600,719	△187,352
受取補助金等振替額	0	2,167,200	△2,167,200
⑤受取負担金			
受取負担金	1,703,584	1,783,851	△80,267
⑥受取寄付金			
受取寄付金	622,008	659,660	△37,652
⑦雑収益			
受取利息	1,402,526	187,489	1,215,037
受取配当金	210	210	0
雑収益	2,137,086	2,248,803	△111,717
貸倒引当金戻入益	0	805,000	△805,000
経常収益計	2,247,164,000	2,239,886,459	7,277,541
(2) 経常費用			
①事業費			
給与手当	559,309,073	567,393,423	△8,084,350
賞与	122,777,669	121,470,586	1,307,083
賞与引当金繰入額	58,827,127	57,691,786	1,135,341
医師報酬	121,376,545	124,136,610	△2,760,065
臨時雇賃金	188,044,366	183,338,285	4,706,081
派遣職員費	21,906,948	13,121,723	8,785,225
退職給付費用	46,063,985	47,134,090	△1,070,105
法定福利費	153,103,157	156,557,887	△3,454,730
福利厚生費	11,828,194	12,190,648	△362,454
会議費	1,085,640	1,325,380	△239,740
旅費交通費	8,604,194	8,044,854	559,340
渉外費	613,547	638,557	△25,010
通信運搬費	41,244,596	38,031,775	3,212,821
減価償却費	143,712,992	133,800,834	9,912,158
消耗品費	22,801,828	22,593,248	208,580
医薬材料費	130,866,727	132,241,062	△1,374,335
修繕費	81,533,001	86,777,078	△5,244,077
印刷製本費	13,880,867	15,684,217	△1,803,350

燃料費	15,584,961	15,075,746	509,215
広告費	2,549,150	2,739,235	△190,085
光熱水料費	21,552,287	21,650,366	△98,079
賃借料	13,945,228	13,416,957	528,271
地代家賃	3,052,059	2,880,290	171,769
保険料	10,878,925	9,666,822	1,212,103
報酬手当	923,000	445,000	478,000
諸謝金	0	110,231	△110,231
租税公課	130,864,090	164,764,130	△33,900,040
支払負担金	4,122,053	3,948,342	173,711
支払助成金	1,924,515	2,113,181	△188,666
支払寄附金	50,000	0	50,000
支払手数料	9,506,523	8,591,581	914,942
支払利息	18,011	51,425	△33,414
委託費	66,224,354	66,882,965	△658,611
貸倒損失	16,621	3,694	12,927
貸倒引当金繰入	362,000	0	362,000
雑費	6,413,335	6,456,895	△43,560
事業費計	2,015,567,568	2,040,968,903	△25,401,335
②管理費			
給与手当	2,531,500	1,455,996	1,075,504
賞与	440,621	304,893	135,728
賞与引当金繰入額	225,298	169,939	55,359
退職給付費用	184,115	113,135	70,980
法定福利費	611,944	375,783	236,161
福利厚生費	1,438,906	1,034,792	404,114
会議費	4,223	2,770	1,453
旅費交通費	188,100	185,700	2,400
渉外費	15,000	15,000	0
通信運搬費	22,770	12,024	10,746
減価償却費	210,023	257,464	△47,441
消耗品費	8,282	5,986	2,296
修繕費	65,119	17,581	47,538
印刷製本費	3,480	3,007	473
光熱水料費	483,127	485,326	△2,199
保険料	77,620	86,540	△8,920
報酬手当	704,000	693,000	11,000
支払負担金	30,000	30,000	0
支払寄附金	5,000	205,000	△200,000
支払手数料	7,410	5,300	2,110
委託費	675,269	632,921	42,348
管理費計	7,931,807	6,092,157	1,839,650
経常費用計	2,023,499,375	2,047,061,060	△23,561,685
当期経常増減額	223,664,625	192,825,399	30,839,226
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益			
什器備品売却益	0	254,000	△254,000
経常外収益計	0	254,000	△254,000

(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	0	3	△3
②固定資産除却損			
建物除却損	9,835,351	0	9,835,351
建物附属設備除却損	1	0	1
車両運搬具除却損	3	2	1
什器備品除却損	10	9	1
③新施設建設費用			
旅費交通費	1,300	0	1,300
渉外費	0	10,890	△10,890
通信運搬費	15,440	0	15,440
消耗品費	165,318	0	165,318
広告費	45,100	0	45,100
光熱水料費	157,241	0	157,241
地代家賃	4,390,121	0	4,390,121
租税公課	359,552	0	359,552
委託費	93,205,750	15,196,500	78,009,250
経常外費用計	108,175,187	15,207,404	92,967,783
当期経常外増減額	△108,175,187	△14,953,404	△93,221,783
税引前当期一般正味財産増減額	115,489,438	177,871,995	△62,382,557
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	115,468,438	177,850,995	△62,382,557
一般正味財産期首残高	3,619,532,404	3,441,681,409	177,850,995
一般正味財産期末残高	3,735,000,842	3,619,532,404	115,468,438
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△2,167,200	2,167,200
当期指定正味財産増減額	0	△2,167,200	2,167,200
指定正味財産期首残高	50,000,001	52,167,201	△2,167,200
指定正味財産期末残高	50,000,001	50,000,001	0
III 正味財産期末残高	3,785,000,843	3,669,532,405	115,468,438

Ⅱ. 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	299,178	0	299,178
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	9,567,460	0	9,567,460
③事業収益			
保健事業収益	2,221,086,774	7,931,807	2,229,018,581
④受取補助金等			
受取民間助成金	2,413,367	0	2,413,367
⑤受取負担金			
受取負担金	1,703,584	0	1,703,584
⑥受取寄付金			
受取寄付金	622,008	0	622,008
⑦雑収益			
受取利息	1,402,526	0	1,402,526
受取配当金	210	0	210
雑収益	2,137,086	0	2,137,086
経常収益計	2,239,232,193	7,931,807	2,247,164,000
(2) 経常費用			
給与手当	559,309,073	2,531,500	561,840,573
賞与	122,777,669	440,621	123,218,290
賞与引当金繰入額	58,827,127	225,298	59,052,425
医師報酬	121,376,545	0	121,376,545
臨時雇賃金	188,044,366	0	188,044,366
派遣職員費	21,906,948	0	21,906,948
退職給付費用	46,063,985	184,115	46,248,100
法定福利費	153,103,157	611,944	153,715,101
福利厚生費	11,828,194	1,438,906	13,267,100
会議費	1,085,640	4,223	1,089,863
旅費交通費	8,604,194	188,100	8,792,294
渉外費	613,547	15,000	628,547
通信運搬費	41,244,596	22,770	41,267,366
減価償却費	143,712,992	210,023	143,923,015
消耗品費	22,801,828	8,282	22,810,110
医薬材料費	130,866,727	0	130,866,727
修繕費	81,533,001	65,119	81,598,120
印刷製本費	13,880,867	3,480	13,884,347
燃料費	15,584,961	0	15,584,961
広告費	2,549,150	0	2,549,150
光熱水料費	21,552,287	483,127	22,035,414
賃借料	13,945,228	0	13,945,228
地代家賃	3,052,059	0	3,052,059
保険料	10,878,925	77,620	10,956,545
報酬手当	923,000	704,000	1,627,000
租税公課	130,864,090	0	130,864,090

支払負担金	4,122,053	30,000	4,152,053
支払助成金	1,924,515	0	1,924,515
支払寄附金	50,000	5,000	55,000
支払手数料	9,506,523	7,410	9,513,933
支払利息	18,011	0	18,011
委託費	66,224,354	675,269	66,899,623
貸倒損失	16,621	0	16,621
貸倒引当金繰入	362,000	0	362,000
雑費	6,413,335	0	6,413,335
経常費用計	2,015,567,568	7,931,807	2,023,499,375
当期経常増減額	223,664,625	0	223,664,625
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
②固定資産除却損			
建物除却損	9,835,351	0	9,835,351
建物附属設備除却損	1	0	1
車両運搬具除却損	3	0	3
什器備品除却損	10	0	10
③新施設建設費用			
旅費交通費	1,300	0	1,300
通信運搬費	15,440	0	15,440
消耗品費	165,318	0	165,318
広告費	45,100	0	45,100
光熱水料費	157,241	0	157,241
地代家賃	4,390,121	0	4,390,121
租税公課	359,552	0	359,552
委託費	93,205,750	0	93,205,750
経常外費用計	108,175,187	0	108,175,187
当期経常外増減額	△108,175,187	0	△108,175,187
税引前当期一般正味財産増減額	115,489,438	0	115,489,438
法人税、住民税及び事業税	21,000	0	21,000
当期一般正味財産増減額	115,468,438	0	115,468,438
一般正味財産期首残高	3,619,532,404	0	3,619,532,404
一般正味財産期末残高	3,735,000,842	0	3,735,000,842
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,001	0	50,000,001
指定正味財産期末残高	50,000,001	0	50,000,001
III 正味財産期末残高	3,785,000,843	0	3,785,000,843

Ⅲ. 資金収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	299,178	301,644	△2,466
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	9,567,460	9,180,380	387,080
③事業収入			
保健事業収入	2,229,018,581	2,219,895,503	9,123,078
④補助金等収入			
地方公共団体助成金収入	0	56,000	△56,000
民間助成金収入	2,413,367	2,600,719	△187,352
⑤負担金収入			
負担金収入	1,703,584	1,783,851	△80,267
⑥寄付金収入			
寄付金収入	622,008	659,660	△37,652
⑦雑収入			
受取利息	1,402,526	187,489	1,215,037
受取配当金	210	210	0
雑収入	2,137,086	2,248,803	△111,717
事業活動収入計	2,247,164,000	2,236,914,259	10,249,741
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給与手当支出	559,309,073	567,393,423	△8,084,350
賞与手当支出	180,469,455	178,032,729	2,436,726
医師報酬支出	121,376,545	124,136,610	△2,760,065
臨時雇賃金支出	188,044,366	183,338,285	4,706,081
退職手当支出	62,761,720	53,114,071	9,647,649
法定福利費支出	153,103,157	156,557,887	△3,454,730
福利厚生費支出	11,828,194	12,190,648	△362,454
会議費支出	1,085,640	1,325,380	△239,740
旅費交通費支出	8,605,494	8,044,854	560,640
渉外費支出	616,047	649,447	△33,400
通信運搬費支出	41,294,622	38,028,917	3,265,705
消耗品費支出	22,967,146	22,593,248	373,898
医薬材料費支出	131,007,197	129,029,122	1,978,075
修繕費支出	81,533,001	86,777,078	△5,244,077
印刷製本費支出	14,629,620	16,236,139	△1,606,519
燃料費支出	15,584,961	15,075,746	509,215
広告費支出	2,594,250	2,739,235	△144,985
光熱水料費支出	21,709,528	21,650,366	59,162
賃借料支出	13,945,228	13,416,957	528,271
地代家賃支出	7,442,180	2,880,290	4,561,890
保険料支出	10,878,925	9,666,822	1,212,103
報酬手当支出	923,000	445,000	478,000
諸謝金支出	0	110,231	△110,231
租税公課支出	131,223,242	164,763,130	△33,539,888
支払負担金支出	4,122,053	3,948,342	173,711
支払助成金支出	1,924,515	2,113,181	△188,666
支払寄附金支出	50,000	0	50,000
支払手数料支出	9,506,523	8,591,581	914,942

支払利息支出	18,011	51,425	△33,414
委託費支出	159,430,104	82,079,465	77,350,639
派遣職員費支出	21,906,948	13,121,723	8,785,225
給与負担金支出	0	0	0
貸倒損失支出	16,621	3,694	12,927
雑支出	6,413,335	6,456,895	△43,560
事業費支出計	1,986,320,701	1,924,561,921	61,758,780
②管理費支出			
給与手当支出	2,531,500	1,455,996	1,075,504
賞与手当支出	610,560	436,796	173,764
法定福利費支出	611,944	375,783	236,161
福利厚生費支出	1,438,906	1,034,792	404,114
会議費支出	4,223	2,770	1,453
旅費交通費支出	188,100	185,700	2,400
渉外費支出	15,000	15,000	0
通信運搬費支出	22,770	12,024	10,746
消耗品費支出	8,282	5,986	2,296
修繕費支出	65,119	17,581	47,538
印刷製本費支出	3,480	3,007	473
光熱水料費支出	483,127	485,326	△2,199
保険料支出	77,620	86,540	△8,920
報酬手当支出	704,000	693,000	11,000
支払負担金支出	30,000	30,000	0
支払寄附金支出	5,000	205,000	△200,000
支払手数料支出	7,410	5,300	2,110
委託費支出	675,269	632,921	42,348
管理費支出計	7,482,310	5,683,522	1,798,788
事業活動支出計	1,993,803,011	1,930,245,443	63,557,568
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
事業活動収支差額	253,339,989	306,647,816	△53,307,827
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
施設整備等積立資産取崩収入	50,000,000	50,000,000	0
新施設取得資金資産取崩収入	150,000,000	550,000,000	△400,000,000
②固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	254,000	△254,000
投資活動収入計	200,000,000	600,254,000	△400,254,000
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	457	134	323
施設整備等積立資産取得支出	60,000,000	60,000,000	0
新施設取得資金取得支出	380,000,000	350,000,000	30,000,000
②固定資産取得支出			
車両運搬具購入支出	56,430,000	16,280,000	40,150,000
什器備品購入支出	5,644,210	12,529,704	△6,885,494
ソフトウェア購入支出	8,118,000	2,316,919	5,801,081
建設仮勘定支出	126,161,000	60,500,000	65,661,000
繰延資産支出	19,532,612	0	19,532,612
③長期前払費用支出	35,930	0	35,930
投資活動支出計	655,922,209	501,626,757	154,295,452
投資活動収支差額	△455,922,209	98,627,243	△554,549,452

Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
短期借入金返済支出	8,800,000	13,200,000	△4,400,000
②リース債務返済支出			
リース債務返済支出	31,370,920	28,798,680	2,572,240
財務活動支出計	40,170,920	41,998,680	△1,827,760
財務活動収支差額	△40,170,920	△41,998,680	1,827,760
当期収支差額	△242,753,140	363,276,379	△606,029,519
前期繰越収支差額	897,679,802	534,403,423	363,276,379
次期繰越収支差額	654,926,662	897,679,802	△242,753,140

IV. 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金	65,966	43,449	22,517
普通預金	380,782,359	786,452,658	△405,670,299
未収金	453,157,707	374,019,132	79,138,575
貸倒引当金	△2,592,000	△2,230,000	△362,000
前払費用	435,022	0	435,022
立替金	20,420	0	20,420
貯蔵品	17,070,012	16,144,103	925,909
流動資産合計	848,939,486	1,174,429,342	△325,489,856
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	518,128,869	518,128,412	457
施設整備等積立資産	774,787,326	764,787,326	10,000,000
新施設取得資金(資産取得資金)	1,250,000,000	1,020,000,000	230,000,000
車両運搬具	1	1	0
特定資産合計	2,542,916,196	2,302,915,739	240,000,457
(3) その他固定資産			
建物	198,324,127	220,640,590	△22,316,463
建物附属設備	4,225,751	8,784,504	△4,558,753
構築物	1,255,854	1,689,367	△433,513
車両運搬具	65,343,717	52,497,288	12,846,429
什器備品	19,221,389	36,111,253	△16,889,864
ソフトウェア	17,607,055	36,037,550	△18,430,495
リース資産	86,530,805	67,884,340	18,646,465
土地	468,000,000	468,000,000	0
電話加入権	654,950	654,950	0
出資金	11,000	11,000	0
長期前払費用	170,760	134,830	35,930
建設仮勘定	186,661,000	60,500,000	126,161,000
繰延資産	17,091,036	0	17,091,036
その他固定資産合計	1,065,097,444	952,945,672	112,151,772
固定資産合計	3,658,013,640	3,305,861,411	352,152,229
資産合計	4,506,953,126	4,480,290,753	26,662,373

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	174,085,547	257,480,027	△83,394,480
預り金	5,449,265	5,355,410	93,855
1年内返済予定長期借入金	0	8,800,000	△8,800,000
1年以内返済予定リース債務	29,277,994	29,863,920	△585,926
賞与引当金	59,052,425	57,861,725	1,190,700
流動負債合計	267,865,231	359,361,082	△91,495,851
2. 固定負債			
リース債務	57,252,811	38,049,405	19,203,406
長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	396,834,241	413,347,861	△16,513,620
固定負債合計	454,087,052	451,397,266	2,689,786
負債合計	721,952,283	810,758,348	△88,806,065
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
民間補助金	1	1	0
指定正味財産合計	50,000,001	50,000,001	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1)	(1)	0
2. 一般正味財産	3,735,000,842	3,619,532,404	115,468,438
(うち特定資産への充当額)	(2,542,916,195)	(2,302,915,738)	240,000,457
正味財産合計	3,785,000,843	3,669,532,405	115,468,438
負債 及び 正味財産合計	4,506,953,126	4,480,290,753	26,662,373

V. 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	65,966	
		普通預金	運転資金として	380,782,359	
		肥後銀行県庁支店		365,025,350	
		熊本銀行本店		635,687	
		熊本第一信用金庫健軍支店		1,061,625	
		横浜幸銀信用金庫		10,170,259	
		福岡貯金事務センター		3,888,338	
		九州FG証券		1,100	
	未収金		預け金として		
		健診料金未収入金 等	433,234,207		
		消費税還付金	19,923,500		
	貸倒引当金		未収金回収不能による損失に備えるため	△ 2,592,000	
前払費用		令和8年度諸経費	435,022		
立替金		職員住民税等立替費用	20,420		
貯蔵品		医薬材料品棚卸資産	13,025,573		
		印刷物棚卸資産	3,895,436		
		切手等棚卸資産	149,003		
流動資産合計				848,939,486	
(固定資産)					
基本財産	基本財産引当預金	定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	公益目的保有財産であり、基本財産として管理されている預金	50,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	熊本県債	退職給付資金として管理されている有価証券	60,000,000	
		熊本市債	退職給付資金として管理されている有価証券	30,000,000	
		定期預金 熊本第一信用金庫健軍支店	退職給付資金として管理されている預金	107,900,000	
		定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	退職給付資金として管理されている預金	100,000,000	
		普通預金 熊本信用金庫健軍支店	退職給付資金として管理されている預金	17,647	
		普通預金 熊本第一信用金庫健軍支店	退職給付資金として管理されている預金	211,222	
		ノムラグローバルコーラブル債 九州FG証券	退職給付資金として管理されている有価証券	200,000,000	
		ノムラヨーロッパコーラブル債 九州FG証券	退職給付資金として管理されている有価証券	20,000,000	
		施設整備等積立資産	定期預金 肥後銀行県庁支店	施設整備等の資金として管理されている預金	120,000,000
		定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	施設整備等の資金として管理されている預金	50,000,000	
		定期預金 熊本第一信用金庫健軍支店	施設整備等の資金として管理されている預金	87,340,042	
		定期預金 横浜幸銀信用組合	施設整備等の資金として管理されている預金	97,447,284	
		定期預金 大和ネクスト銀行	施設整備等の資金として管理されている預金	60,000,000	
		ノムラヨーロッパコーラブル債 九州FG証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券	80,000,000	
	第2回三菱UFJ条件付社債 みずほ証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券	100,000,000		
	愛知県令和6年度第14回公募債 みずほ証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券	60,000,000		
	第19回ソフトバンク無担保社債みらい創出ボンド [*] 大和証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券	60,000,000		
	第24回ソフトバンク無担保社債みらい創出ボンド [*] 大和証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券	60,000,000		
	新施設取得資産 (資産取得資金)	定期預金 横浜幸銀信用組合	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	240,000,000	
	定期預金 熊本第一信用金庫健軍支店	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	230,000,000		
	定期預金 大和ネクスト銀行	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	530,000,000		
	第19回ソフトバンク無担保社債みらい創出ボンド [*] みずほ証券	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	50,000,000		
	第12回みずほフィナンシャルG劣後社債 みずほ証券	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	100,000,000		

その他固定資産	車両運搬具	第39回ソニーグループ社債 みずほ証券 (公財)JKA補助車両	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金) 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	100,000,000 1
	建物	5248.75㎡ 熊本市東区東町4-4-68	全館のうち97.07%は公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 2.93%は法人の管理目的として使用している	44,481,360
	建物	2128.53㎡ 熊本市東区東町4-4-75	全館公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	153,842,767
	建物付属設備	電気設備 他	97.07%は公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 2.93%は法人の管理目的として使用している	7
	建物付属設備	電気設備 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	4,225,744
	構築物	管理棟西側外壁 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	1,255,854
	車両運搬具	生活習慣病検診車両 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	65,343,717
	什器備品	防犯カメラ 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	19,221,389
	ソフトウェア	レポートソフト『ORCA』 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	17,607,055
	リース資産	内視鏡システム一式 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	86,530,805
	土地	10085.74㎡ 熊本市東区東町4-4-68及び75	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	468,000,000
	電話加入権	電話加入権 日本電信電話 096-365-8800 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	654,950
	出資金	出資金 横浜幸銀信用組合 熊本第一信用金庫健軍支店	特定資産を管理、運用するための信用組合出資金 借入金契約のための信用組合出資金	1,000 10,000
	長期前払費用	リサイクル預託金 (株)イズミ車体製作所 他	検診車・公用車のリサイクル預託金	170,760
	繰延資産	外部駐車場整備工事 等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	17,091,036
	建設仮勘定	設計業務委託費	公益目的事業に供するため建設中の新施設建設費	186,661,000
固定資産合計				3,658,013,640
資産合計				4,506,953,126
(流動負債)	未払金	業者への未払 他	公益目的事業に供する備品購入の未払い分	174,085,547
	預り金	源泉徴収所得税 他	職員預り源泉徴収所得税等	5,449,265
	1年以内返済予定リース債務	NX・TCリース&ファイナンス(株) 他	リース債務の令和8年度返済額の振替	29,277,994
	賞与引当金		当期に属する期間の支給見込み額を計上したもの	59,052,425
流動負債合計				267,865,231
(固定負債)	リース債務		リース資産の未払リース料	57,252,811
	退職給付引当金		職員、委嘱職員に対する退職金の支払いに備えたもの	396,834,241
固定負債合計				454,087,052
負債合計				721,952,283
正味財産				3,785,000,843

VI. 財務諸表に対する注記

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法による。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい債券については、取得価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法を、それ以外の固定資産は定率法による。

① 有形固定資産のうち建物 定額法

② 有形固定資産のうち建物以外のもの 定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法による。

③ 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、期末現在の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金について

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金について

将来の債権の回収不能による損失に備えるため、年度末未収金残高（未収利息を除く）に

法人税法に基づく法定繰入率を考慮した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法（簡便法）による。

また、オペレーティング・リース取引については賃貸借取引に係る方法に

準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	518,128,412	457	0	518,128,869
施設整備等積立資産	764,787,326	60,000,000	50,000,000	774,787,326
新施設取得資産 (資産取得資金)	1,020,000,000	380,000,000	150,000,000	1,250,000,000
車両運搬具	1	0	0	1
小 計	2,302,915,739	440,000,457	200,000,000	2,542,916,196
合 計	2,352,915,739	440,000,457	200,000,000	2,592,916,196

5. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	(50,000,000)	—	—
小 計	50,000,000	(50,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	518,128,869	—	(518,128,869)	(518,128,869)
施設整備等積立資産	774,787,326	—	(774,787,326)	—
新施設取得資産 (資産取得資金)	1,250,000,000	—	(1,250,000,000)	—
車両運搬具	1	(1)	0	—
小 計	2,542,916,196	(1)	(2,542,916,195)	(518,128,869)
合 計	2,592,916,196	(50,000,001)	(2,542,916,195)	(518,128,869)

6. 担保にしている資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

なお、令和8年3月31日現在当座貸越契約の利用なし。

担保に供している資産			内訳
特定 資産	退職給付引当資産	20,000,000	当座貸越契約100,000,000円：熊本第一信用金庫
	新施設取得資産 (資産取得資金)	80,000,000	
	施設整備等積立資産	100,000,000	当座貸越契約100,000,000円：(株)肥後銀行

7. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期減少額	当期末残高
建物	598,855,939	390,696,461	9,835,351	198,324,127
建物付属設備	380,704,082	376,478,330	1	4,225,751
構築物	10,775,819	9,519,965		1,255,854
車両運搬具（注）	982,716,695	917,372,974	3	65,343,718
什器備品	433,929,659	414,708,260	10	19,221,389
ソフトウェア	187,511,868	169,904,813		17,607,055
リース資産	291,693,260	205,162,455		86,530,805
土地	468,000,000	—		468,000,000
電話加入権	654,950	—		654,950
繰延資産(均等)	19,532,612	2,441,576		17,091,036
建設仮勘定	186,661,000	—		186,661,000
合 計	3,561,035,884	2,486,284,834	9,835,365	1,064,915,685

(注) なお、車両運搬具については特定資産の車両運搬具54,560,000円を含む。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接法を採用しているため該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
熊本県平成30年度第2回公募公債	60,000,000	58,056,000	△1,944,000
熊本市平成30年度第1回公募公債	30,000,000	28,971,000	△1,029,000
ノムラグローバルコーラブル債	200,000,000	186,440,000	△13,560,000
ノムラヨーロッパコーラブル債	100,000,000	70,960,000	△29,040,000
第19回 ソフトバンク社債	110,000,000	107,921,000	△2,079,000
第24回 ソフトバンク社債	60,000,000	56,334,000	△3,666,000
令和6年度14回愛知県公募公債	60,000,000	57,954,000	△2,046,000
三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	99,330,000	△670,000
第39回 ソニーグループ社債	100,000,000	99,090,000	△910,000
第12回みずほフィナンシャルグループ社債	100,000,000	98,600,000	△1,400,000
合 計	920,000,000	863,656,000	△56,344,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表 上の 記載区分
(補助金)						
2019年度検診車整備補助事業の競輪公益資金による補助金(助成金)	公益財団法人JKA	1	0	0	1	指定正味財産
結核普及啓発活動シール募金交付金	公益財団法人結核予防会	0	2,356,367	2,356,367	0	
「がん征圧月間」活動助成金	公益財団法人日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	
熊本県LPガス価格高騰対応支援金	熊本県LPガス支援金事務局	0	7,000	7,000	0	
合 計		1	2,413,367	2,413,367	1	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他

1 リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

その他固定資産

PDA用ハンディーターミナル (什器備品)

内視鏡洗浄消毒装置 (什器備品)

内視鏡システム一式 (什器備品)

内視鏡検査台ストレッチャー (什器備品)

デスクトップパソコン (什器備品)

自動お茶いれ機 (什器備品)

健診システム (ソフトウェア)

健診システムハードウェア (什器備品)

全身用X線CT (什器備品)

健診システムハードウェア (什器備品)

超音波診断装置 (什器備品)

ベジメータ (什器備品)

タブレット端末 (什器備品)

巡回健診システム (ハード・ソフト)

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. リース取引の処理方法について」に記載のとおり定額法とする

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし。

VII. 附属明細書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の4及び5に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,230,000	362,000	0	0	2,592,000
賞与引当金	57,861,725	59,052,425	57,861,725	0	59,052,425
退職給付引当金	413,347,861	46,248,100	62,761,720	0	396,834,241
合 計	473,439,586	105,662,525	120,623,445	0	458,478,666

注1) 貸倒引当金における「当期減少額（その他）」は、差額補充法による戻し入れ額である。

VIII. 収支計算書に対する注記

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりとなっている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	786,496,107	380,848,325
未収金	374,019,132	453,157,707
前払費用	0	435,022
立替金	0	20,420
合 計	1,160,515,239	834,461,474
未払金	257,480,027	174,085,547
預り金	5,355,410	5,449,265
合 計	262,835,437	179,534,812
次期繰越収支差額	897,679,802	654,926,662

令和8年度事業計画書

1 事業方針

令和8年度は、経営計画第3期の初年度となり、中長期計画の基盤である新本館棟建設工事が着工予定である。安定した経営のため確実な収入の確保が必要となり、健診受診率の向上を中心に、健診サービスの質の向上、業務の効率化、人材育成の強化を図るとともに、新センター整備を視野に入れた新たな収入確保に努めるなど、持続可能な組織運営を推進する。

今後も、熊本県民の皆様の健康づくりに寄与できるよう事業を推進する。

2 収 支 計 画（単位：百万円）

事業活動収入	2, 2 6 8
保健事業収入	2, 2 5 7
内訳 巡回健診	1, 3 2 8
施設健診	8 3 2
受託・その他	9 7
事業活動支出（退職金除く）	2, 0 5 3
内訳 巡回健診部	6 6 5
施設健診部	4 7 2
その他	9 1 6
収支差額	2 1 5
施設整備積立	1 0 0 (累計8 7 4)

3 基本戦略

当センターの基本的な経営上の課題に対処するため、次の項目に取り組んでいく。

（1）生産性向上

- ① 採算性向上に向けた経営分析の推進（現状把握・中長期収支目標）
- ② IT・DX化の推進（勤怠管理業務・決裁、文書等の電子化）

（2）人材力強化

- ① 人事評価基準の明示化
- ② 将来を見据えた人材育成・継承体制の構築（職種別・階層別研修）

4 事業戦略

【健康管理部】

（1）健康増進活動の推進

- ① 健診等データの分析及び活用
- ② 精密検査未受診者への勧奨事業の強化

（2）特定保健指導の円滑な実施

- ① 支援完了者数の増加（支援中断者数の減少）

（3）IT化・DX化の推進

- ① 保健指導システムの検討

- ② ウェブ結果閲覧の検討
- ③ 健診基幹システムの評価
- ④ AI 活用の検討
- (4) 産業保健活動の基盤づくり
 - ① 法改正に基づくストレスチェック制度への対応
 - ② 特殊健診結果の就業判定の対応

【巡回健診部】

- (1) 収益体制確立
 - ① 職域健診事業の収益拡大に向けた健診計画の整備と渉外活動の推進
 - ② 地域健診事業の収益安定化への課題整理と自治体と連携した取組みの検討
 - ③ 実施団体のニーズに合わせた健診の提供
- (2) 健診業務の品質・精度の向上
 - ① 健診受診率予測の精度の向上
 - ② 顧客満足度向上に向けたシステム・スタッフの整備
- (3) 健診従事者の計画的育成
 - ① 技術向上に向けた育成の実施
 - ② 健診の効率化に向けた多能工化の育成実施

【施設健診部】

- (1) 収益体制確立
 - ① 協会けんぽ保健事業の推進
 - ② 収益拡大に向けた渉外活動の推進
 - ③ 地域健診事業の収益安定化
 - ④ 受診者平均単価アップ
- (2) 健診業務の品質・精度の向上
 - ① 職種を超えた業務の兼務・サポート体制
 - ② 新センター建設に向けた誘導支援システムの構築
 - ③ 人材育成・専門性強化による医療の質向上

5 新センター建設計画

令和7年12月に新センター設計業務が完了し、第1期解体工事費用を除く新センター建設工事費は54.7億円となった。

建設工事については、発注方式を建築一式工事（建築工事、電気・機械設備工事、外構工事、解体工事）とし、条件付一般競争入札により建設業者を選定することとし、令和8年3月に建設業者を決定している。

なお、建設工事費並びに発注方式及び業者選定方法について、令和7年12月26日に書面により理事会のみなし決議を受けた。

また、訓練棟の解体工事については、令和8年2月に完了した。

令和8年4月から建設工事に着手し、訓練棟跡地に新本館棟を建設する。新本館棟建設については、令和9年10月の完了を計画している。

【新本館棟建設完了後の計画】

令和 9 年 11 月 既存の管理棟・健診棟より新本館棟へ引越
運用調整

令和 10 年 1 月 新本館棟 供用開始
管理棟・健診棟解体工事 着工

令和 10 年 4 月 外構・車庫棟建設工事 着工

令和 11 年 8 月 竣工

6 保健事業実施計画

本年度も実施する保健事業は、「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」の3つに分けられ、巡回健診、施設健診として実施している。

それぞれの実施計画数は、以下のとおりである。

(1) 地域保健

① 巡回健診

単位：人

健（検）診項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
特定健康診査	23,745	23,745	0	100.0%	22,946
ふるさと総合健診	8,090	8,035	55	100.7%	8,030
胃がん検診	12,145	13,050	△ 905	93.1%	12,847
子宮頸がん検診	13,270	13,650	△ 380	97.2%	13,569
乳がん検診	19,515	19,971	△ 456	97.7%	20,007
肺がん検診	33,630	34,505	△ 875	97.5%	32,235
大腸がん検診	20,620	21,145	△ 525	97.5%	20,088
結核検診	39,210	40,425	△ 1,215	97.0%	37,991
骨粗鬆症検診	7,445	8,117	△ 672	91.7%	7,810
腹部超音波検診	31,120	36,246	△ 5,126	85.9%	31,572
その他	17,510	12,173	5,337	143.8%	11,545
合 計	226,300	231,062	△ 4,762	97.9%	218,640

② 施設健診

単位：人

健（検）診項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
特定健康診査	2,411	2,384	27	101.1%	2,439
日帰りドック等	822	818	4	100.5%	810
胃がん検診	1,232	1,296	△ 64	95.1%	1,234
子宮頸がん検診	2,095	1,962	133	106.8%	2,054
乳がん検診	2,600	2,637	△ 37	98.6%	2,572
肺がん検診	2,611	2,672	△ 61	97.7%	2,601
大腸がん検診	2,260	2,342	△ 82	96.5%	2,247
結核検診	2,587	2,646	△ 59	97.8%	2,579
その他	2,110	2,309	△ 199	91.4%	1,996
合 計	18,728	19,066	△ 338	98.2%	18,532

単位：人

地域保健	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
合 計	245,028	250,128	△ 5,100	98.0%	237,172

(2) 職域保健

① 巡回健診

単位：人

健（検）診項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
法定外	5,300	4,105	1,195	129.1%	4,176
法定	10,440	11,960	△ 1,520	87.3%	11,576
生活習慣病予防コース	5,700	4,350	1,350	131.0%	3,972
協会健保（一般）	4,400	4,265	135	103.2%	4,337
特殊健診	10,980	11,570	△ 590	94.9%	11,459
特定健康診査	1,575	1,575	0	100.0%	1,509
結核検診	850	950	△ 100	89.5%	940
胃がん検診	400	415	△ 15	96.4%	266
子宮頸がん検診	300	350	△ 50	85.7%	309
乳がん検診	365	690	△ 325	52.9%	353
大腸がん検診	4,050	4,050	0	100.0%	4,128
腹部超音波検診	1,440	1,460	△ 20	98.6%	1,213
その他	7,655	7,420	235	103.2%	7,181
合 計	53,455	53,160	295	100.6%	51,419

② 施設健診

単位：人

健（検）診項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
法定外	227	209	18	108.6%	234
法定	7,219	7,663	△ 444	94.2%	6,966
生活習慣病予防コース	2,480	2,681	△ 201	92.5%	2,519
協会健保（一般）	9,857	9,241	616	106.7%	9,571
協会健保（ドック）	3,033	3,017	16	100.5%	2,873
各種人間ドック	3,303	3,596	△ 293	91.9%	3,493
特殊健診	3,292	2,935	357	112.2%	3,544
特定健康診査	760	789	△ 29	96.3%	744
結核検診	94	75	19	125.3%	100
胃がん検診	190	308	△ 118	61.7%	248
子宮頸がん検診	3,543	3,647	△ 104	97.1%	3,561
乳がん検診	4,177	4,148	29	100.7%	4,190
大腸がん検診	471	606	△ 135	77.7%	487
その他	19,535	19,040	495	102.6%	19,088
合 計	58,181	57,955	226	100.4%	57,618

単位：人

職域保健	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
合 計	111,636	111,115	521	100.5%	109,037

(3) 学校保健

① 教職員

単位：人

健（検）診項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
結核検診	6,660	5,880	780	113.3%	6,459
結核検診（精密）	0	0	0	0.0%	0
胃がん検診	2,100	2,110	△ 10	99.5%	2,215
合 計	8,760	7,990	770	109.6%	8,674

② 学生

単位：人

健（検）診項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
結核検診	12,600	10,060	2,540	125.2%	10,612
結核検診（精密）	0	0	0	0.0%	0
ツベルクリン反応・BCG	0	0	0	0.0%	0
尿・心電図・貧血・診察	30	140	△ 110	21.4%	38
合 計	12,630	10,200	2,430	123.8%	10,650

単位：人

学校保健	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
合 計	21,390	18,190	3,200	117.6%	19,324

保健事業合計

～ 「地域・職域・学校」 各健（検）診 実施計画合計 ～

単位：人

巡回健（検）診	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
合 計	301,145	302,412	△ 1,267	99.6%	289,383

単位：人

施設健（検）診	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
合 計	76,909	77,021	△ 112	99.9%	76,150

～ 実施計画総合計 ～

単位：人

総合計	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
	378,054	379,433	△ 1,379	99.6%	365,533

(4) 特定保健指導

センターの保健師、管理栄養士が、センター内及び各地域において実施する。
健診の受診者に対し、受診後の生活習慣改善のための指導を行う。

① 地域 巡回

単位：人

特定保健指導項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
動機付け支援	498	498	0	100.0%	511
積極的支援	137	137	0	100.0%	132
合 計	635	635	0	100.0%	643

② 地域 施設

単位：人

特定保健指導項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
動機付け支援	184	184	0	100.0%	217
積極的支援	65	65	0	100.0%	77
合 計	249	249	0	100.0%	294

③ 職域 巡回

単位：人

特定保健指導項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
動機付け支援	128	105	23	121.9%	134
積極的支援	184	162	22	113.6%	224
合 計	312	267	45	116.9%	358

④ 職域 施設

単位：人

特定保健指導項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
動機付け支援	829	829	0	100.0%	820
積極的支援	1,298	1,298	0	100.0%	1,293
合 計	2,127	2,127	0	100.0%	2,113

～ 特定保健指導 実施計画合計 ～

単位：人

特定保健指導項目	令和8年度 計画 A	令和7年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和6年度 実績
動機付け支援	1,639	1,616	23	101.4%	1,682
積極的支援	1,684	1,662	22	101.3%	1,726
合 計	3,323	3,278	45	101.4%	3,408

7 精度管理

県民に対して質の高いがん検診を提供するため、全国労働衛生団体連合会や医師会等の外部評価において、最上位の評価を目指し、精度管理の維持、向上に努める。

また、がん検診における精度管理のひとつとして、検診後の精密検査結果を把握し、発見されたがんの数などを全国レベルと比較し、がん検診精度管理指標のひとつである「プロセス指標」の基準値を維持する。

さらに、発見されたがんについては、「発見がん個票」にて、がんのステージや組織分類等を追跡調査し結果把握に努め、各団体（日本対がん協会等）から依頼があった際、報告を行う。

8 普及啓発活動

健診受診の重要性を啓発するため、キャンペーンや、広報誌の発行、テレビ・SNS 等による広報、学会発表、講演会等を行う。

さらに、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部として、結核の終息等を目指した普及啓発も行い、県民の皆様の健康づくりに寄与する。

（1）自主事業

- ① 地域・職域健診担当者の研修会や健康講話等の開催
- ② ホームページ、インターネット上の動画投稿サイト、各種情報誌による健康情報提供
- ③ 学校における「がん教育出前授業」

（2）支部事業

- ① リレー・フォー・ライフ 2026 くまもと 令和8年5月
- ② 結核予防 複十字シール募金運動 令和8年8月～12月
- ③ 結核予防・がん征圧街頭キャンペーン 令和8年9月

（3）協力事業

- ① ジャパン・マンモグラフィ・サンデー
(10月第3日曜日に全国の健診機関が乳がん検診を実施)
- ② たまな健康食育フェア 令和8年11月
- ③ 菊池郡市薬剤師会市民公開講座 令和8年11月
- ④ 東区民まつり「けんぐん食と健康まつり」 令和8年11月

9 健康経営

国が推奨する「健康経営」について、2016 年より 3 部 3 期体制で実施した健康経営プロジェクト「SOUHO 革命」の 10 年間の総括を踏まえ、新たに 2026 年から 2 部 5 期体制で実施していく。

経営理念である「健康・笑顔・幸福（しあわせ）」を達成するために、職員自らの健康と安全を実現することを目的に「SOUHO NEXT（そうほネクスト）」と称し、プログラムを策定し、計画に基づき実施していく。

10 受託事業

(1) 熊本県から受託（予定）

① 全国がん登録事業

「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、当センターは熊本県から委託を受けてがん登録室を設置している。熊本県内の医療機関から、がん登録室に提供されたがん罹患情報を整理し、国のデータベースに転送する。

これにより全国のデータが国で一元管理、公表され、国・自治体・医療機関が行うがん対策の充実や、患者への相談支援等に活用されている。

がん登録室では、登録精度基準（A 基準）を保持するとともに県内の医療機関と連携を図り、情報の着実な登録を進め、がん対策の推進に寄与する。

② 県国保ヘルスアップ支援事業「二次医療圏等の保健事業支援事業」

二次医療圏毎の保健事業の実施を支援するとともに、働き盛り世代の健康支援を行うことで、二次医療圏における地域・職域の連携を図り、健康寿命の延伸、医療費適正化に向けた取組を強化する。

主な事業内容は下記の 3 つ。

- (ア) 働き盛り世代への健康支援として、小規模事業場や個人事業主を対象としたセミナー等を開催
- (イ) 二次医療圏毎の保健事業支援として、保健所及び各市町村を対象に、保健事業スキルアップ研修会等を実施
- (ウ) 糖尿病発症予防事業とし、モデル市町村における ICT を活用した予防事業を実施

11 研究・調査事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を行う。

(1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）

(2) 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所

東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

(3) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

低線量 CT による肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究

- (4) 環境省 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
- (5) 熊本大学 胃 X 線画像を用いた異常検出 AI システムの開発研究

1 2 設備投資

保健事業実施に必要な新本館棟建設や車両及び機器、システム等を計画的に整備する。
また、財源については、自己資金及び借入金とする。

(1) 新本館棟建設	2,620,000 千円	自己資金及び借入金
(2) 車両関連		
超音波検診車	1 台 20,900 千円	自己資金
(3) 機器関連		
超音波診断装置	1 台 4,950 千円	自己資金
自動尿分析装置	3 台 1,551 千円	自己資金
解析付心電計	1 台 2,090 千円	自己資金
オーディオメーター	1 台 664 千円	自己資金
紙折り機	1 台 616 千円	自己資金
(4) 電算関連		
施設内誘導支援システム（要件定義）	9,680 千円	自己資金
カラーレーザープリンター	23 台 6,259 千円	自己資金
健診システムパソコン	2 台 440 千円	自己資金
OCR用スキャナ	1 台 1,298 千円	自己資金
ソフトウェア開発費	2,000 千円	自己資金

令和8年度収支予算書

正味財産増減予算書			
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで			
(単位：円)			
科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産経常増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	300,000	0	300,000
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	4,532,000	0	4,532,000
③ 事業収益			
保健事業収益	2,249,676,000	7,928,000	2,257,604,000
④ 受取補助金等			
受取民間補助金振替額	0	0	0
受取民間助成金	3,000,000	0	3,000,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
寄付金	600,000	0	600,000
⑥ 雑収入益			
受取利息	30,000	0	30,000
雑収益	2,000,000	0	2,000,000
経常収益計	2,260,138,000	7,928,000	2,268,066,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	596,433,000	1,930,000	598,363,000
賞与手当	133,615,000	491,000	134,106,000
医師報酬	122,565,000	0	122,565,000
臨時雇賃金	220,139,000	0	220,139,000
退職給付費用	5,814,000	19,000	5,833,000
退職手当	0	0	0
賞与引当金繰入額	62,119,000	223,000	62,342,000
法定福利費	169,625,000	527,000	170,152,000
福利厚生費	20,125,000	1,127,000	21,252,000
会議費	2,482,000	8,000	2,490,000
旅費交通費	10,859,000	312,000	11,171,000
渉外費	1,094,000	15,000	1,109,000
通信運搬費	43,803,000	13,000	43,816,000
消耗品費	25,093,000	5,000	25,098,000
減価償却費	161,749,000	257,000	162,006,000
医薬材料費	139,317,000	0	139,317,000
修繕費	92,205,000	134,000	92,339,000
印刷製本費	16,573,000	2,000	16,575,000
燃料費	15,586,000	0	15,586,000
広告費	2,796,000	0	2,796,000
光熱水料費	21,989,000	499,000	22,488,000
賃借料	15,218,000	0	15,218,000
地代家賃	2,964,000	0	2,964,000
保険料	12,464,000	87,000	12,551,000
報酬手当	450,000	1,519,000	1,969,000
諸謝金	100,000	0	100,000
租税公課	156,204,000	0	156,204,000
支払負担金	6,738,000	33,000	6,771,000

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
支払助成金	2,500,000	0	2,500,000
支払寄付金	505,000	0	505,000
支払手数料	12,942,000	4,000	12,946,000
支払利息	2,000,000	0	2,000,000
委託費	74,250,000	723,000	74,973,000
派遣職員費	24,186,000	0	24,186,000
給与負担金	0	0	0
雑費	11,436,000	0	11,436,000
経常費用計	2,185,938,000	7,928,000	2,193,866,000
当期経常増減額	74,200,000	0	74,200,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益等	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損等	0	0	0
② 固定資産売却損等	0	0	0
③ 新施設建設費用			
福利厚生費支出	440,000	0	440,000
会議費支出	28,000	0	28,000
旅費交通費支出	147,000	0	147,000
渉外費支出	41,000	0	41,000
通信運搬費支出	18,000	0	18,000
消耗品費支出	200,000	0	200,000
広告費支出	500,000	0	500,000
光熱水料費支出	240,000	0	240,000
地代家賃支出	4,930,000	0	4,930,000
租税公課支出	916,000	0	916,000
委託費支出	22,508,000	0	22,508,000
経常外費用計	29,968,000	0	29,968,000
当期経常外増減	△ 29,968,000	0	△ 29,968,000
当期一般正味財産増減額	44,232,000	0	44,232,000
一般正味財産期首残高	2,179,750,000	0	2,179,750,000
一般正味財産期末残高	2,223,982,000	0	2,223,982,000
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産受取利息			
基本財産受取利息	0	0	0
② 受取補助金等			
受取民間補助金	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
基本財産受取利息への振替額	0	0	0
受取民間補助金への振替額	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,001	0	50,000,001
指定正味財産期末残高	50,000,001	0	50,000,001
III. 正味財産期末残高	2,273,982,001	0	2,273,982,001